

令和5年度 文部科学省委託研究 教員研修の高度化に資するモデル開発事業

**教育委員会・学校・大学の協働による
拡散型オンライン教員研修モデルの開発と広域展開**

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、上越教育大学が実施した令和4年度教員研修の高度化に資するモデル開発事業の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

選択テーマ	(1)教員研修や授業研究等の高度化に関すること
企画の概要	<p>教育委員会・学校・大学が三位一体となって協働して実施する拡散型オンライン教員研修モデルを開発する。教育委員会のリーダーシップと大学の専門知を活かして教師の資質向上を図りつつ、研修方法の合理化・効率化を図り、校内研修におけるリーダーを育成する教員研修モデルを構築していく。また、教育委員会・学校現場と連携し、客観的な効果検証を行い、教員研修の高度化モデルを確立し、成果を広く発信することにより、本研修モデルを実施する自治体の拡大を目指す。</p>

実施体制		
所属部署・職名	氏名	役割分担
上越教育大学・教授 上越教育大学・教授 上越教育大学・教授 上越教育大学・教授 上越教育大学・准教授	榑原 範久 桐生 徹 水落 芳明 大島 崇行 関原 真紀	全体の統括、研修の計画・実行、評価分析、報告書の計画・作成 研修の計画、シンポジウム、報告書の作成 研修の計画、シンポジウム、報告書の作成 研修の計画・実行、評価分析、シンポジウム、報告書の作成 研修の計画・実行、評価分析、シンポジウム、報告書の作成
(事業協力者) 妙高市教育委員会・指導主事 柏崎市教育委員会・指導主事 糸魚川市教育委員会・指導主事	陸川 昌克 樋口 雅樹 植木 靖英	研修の計画、進行 研修の計画、進行 研修の計画、進行

課題認識

複雑化・多様化する教育課題へ対応していくためには教師の資質向上は必須であり、それらの教育課題に対応した教員研修の実施が求められている。しかしながら、教師の働き方改革の実現、感染症拡大の防止、出張旅費の捻出などの面から従来の出張型の集合研修を実施することの困難さが指摘されている。このような中、コロナ禍の状況を踏まえ、Web会議システムを活用したオンライン研修やオンデマンド研修が全国で拡大した。出張削減による教師の負担軽減などのメリットがある一方、受講者の取組姿勢によってオンライン研修の効果は大きく左右されるなど、課題が指摘されている。オンラインなどの「デジタル」と、従来型の対面などの「リアル」には、相互にメリットとデメリットがあり、教員研修においても「デジタル」と「リアル」の最適な組み合わせを検討する必要がある。

複雑化・多様化する教育課題に対応した新しい形の教員研修モデルを実現していくには、教育委員会・学校・大学等の関係機関の連携・協働が必要不可欠である。教育委員会・学校・大学の協働によるオンラインを活用した効果的な教員研修モデルを開発していくことは喫緊の課題である。

事業の目的

前述した課題認識を踏まえ、以下のような観点から「拡散型オンライン教員研修モデル」(J-SOTTプログラム)を開発し、複数の自治体での実践を通して、参加者による評価を分析し、その成果をホームページや学会、教育委員会との連携会議等で広く発信することにより、本研修モデルを拡充していくことを目的とする。

- ① 教育委員会・学校・大学の三位一体となった連携・協働による教員研修モデル(J-SOTTプログラム)の開発・実施
- ② 大学の専門知を活かした教師の資質向上への貢献
- ③ オンラインを活用した研修方法の合理化・効率化(教師の負担軽減)
- ④ 校内研修におけるリーダーの育成と校内への研修内容の拡散

■ 教育委員会・学校に山積する教員研修の課題

- ▲ 複雑化する新しい教育課題に対応した研修構築の難しさ
- ▲ 個別最適な学びを実現するためのICT活用の難しさ
- ▲ 予算削減の中、出張旅費の捻出の難しさ
- ▲ 多忙化が叫ばれる中、出張型研修実施の難しさ
- ▲ 研修効果の高いオンライン研修の難しさ



これらを解決する教員研修モデルの開発は喫緊の課題

教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

●文部科学省(2012)

「教育委員会，大学等の関係機関がそれぞれ責任を果たしながらその連携・協働により，教員の養成，継続的な学習に対する支援を行うことが重要である。」

→教育委員会と大学の連携・協働の重要性

●文部科学省(2021)

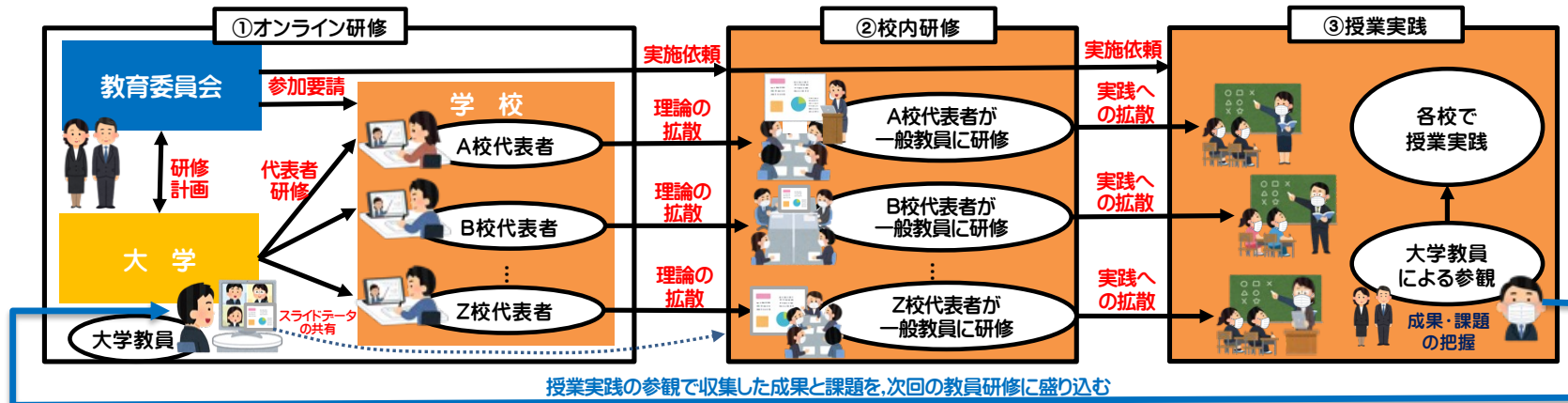
「学校における働き方改革が進められつつある中，各教育委員会が行う教職員研修についても夏季休業中の研修の精選，教職員研修の効果的・効率的な実施，ICTを活用したオンライン研修の実施等を通じての教員研修の質向上と教員負担軽減の両立が喫緊の課題となっている。」

→ICTを活用した研修効果の高いオンライン教員研修の開発

これらを実現する研修方法を開発・実践した
拡散型オンライン教員研修モデル
「J-SOTTプログラム」



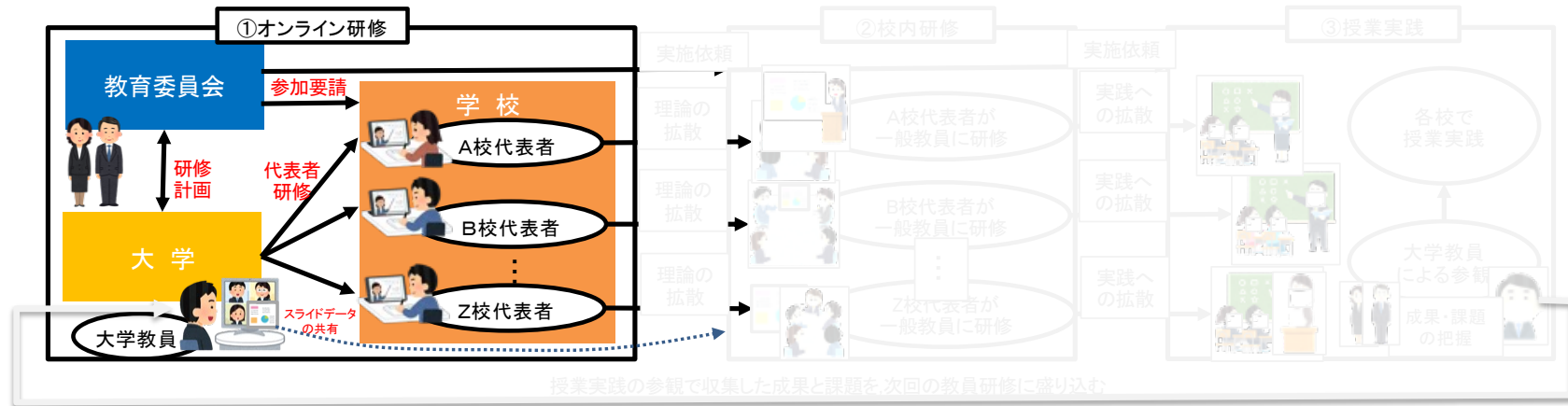
教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」



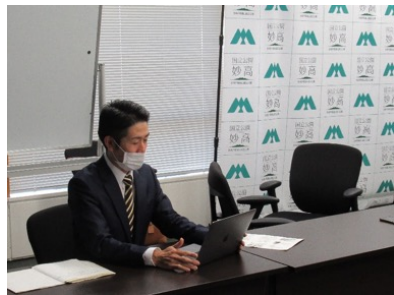
J-SOTT プログラム (Joetsu Spread Online Teacher Training Program) の構想図

	教育委員会	学校	大学
強み	◎管理・指導・統制	◎実践知・実践力	◎専門知・研究力

教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」



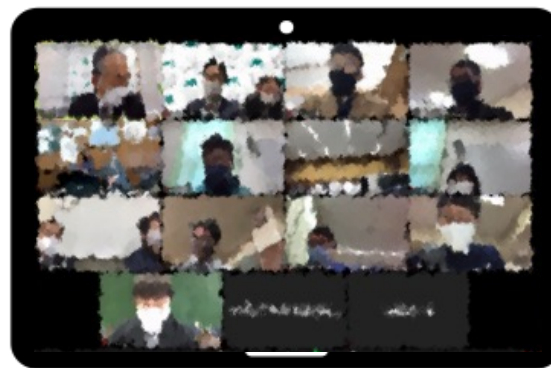
J-SOTT プログラムの構想図



研修を行う大学教員



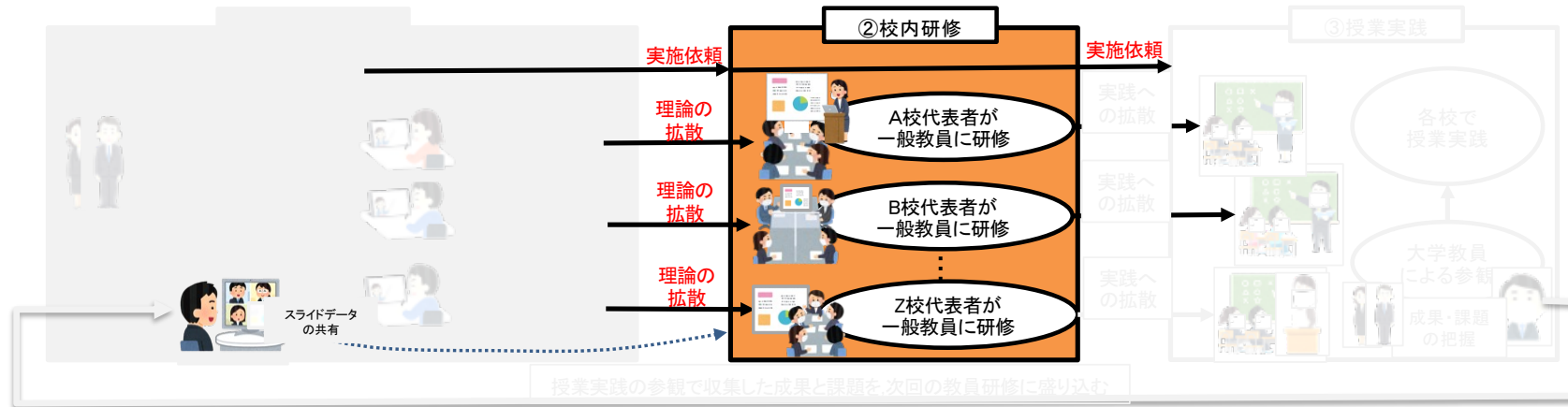
各校代表の受講者



受講者は2台の端末を準備(端末A:zoom, 端末B:オンラインホワイトボード)

	教育委員会	学校	大学
強み	◎管理・指導・統制	◎実践知・実践力	◎専門知・研究力

教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

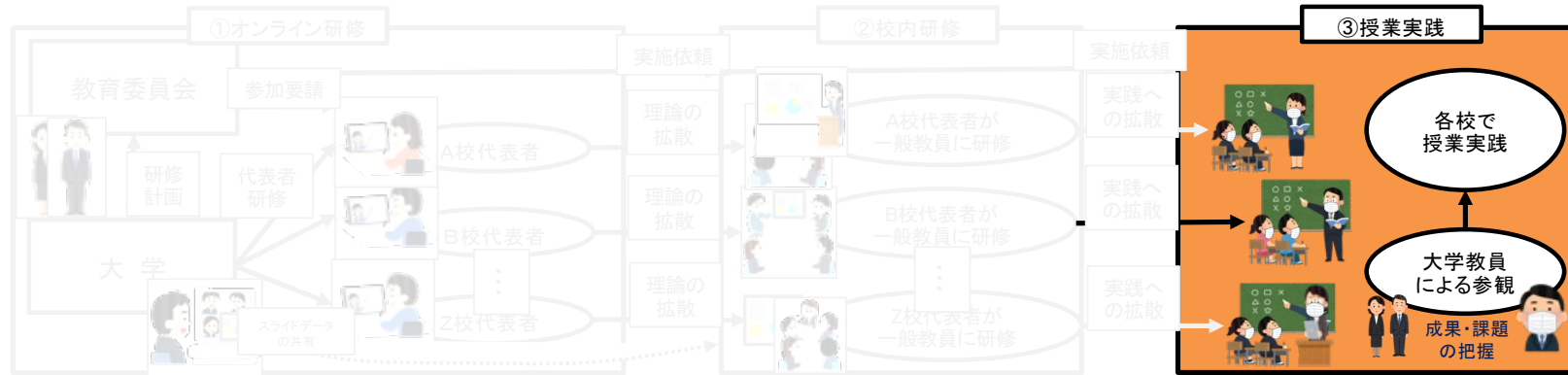


J-SOTT プログラムの構想図



	教育委員会	学校	大学
強み	◎管理・指導・統制	◎実践知・実践力	◎専門知・研究力

教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」



授業実践の参観で収集した成果と課題を次回の教員研修に盛り込む

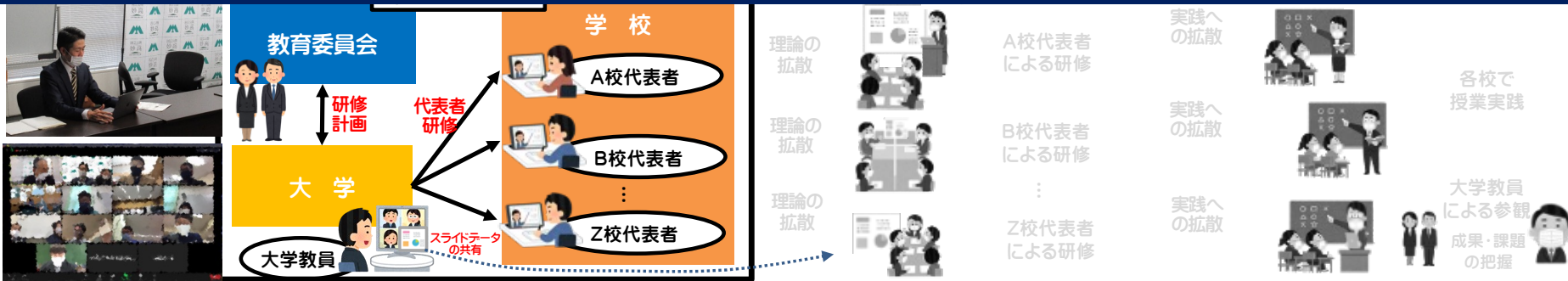
J-SOTT プログラムの構想図



研修を受講した一般教員によるICTを活用した授業実践の広がり

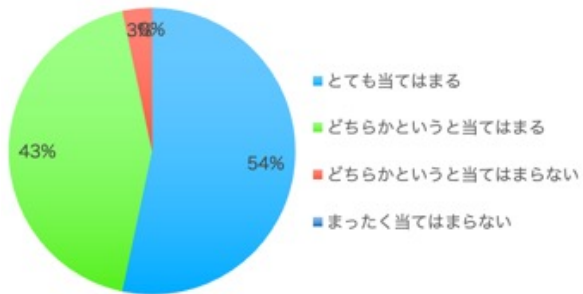
	教育委員会	学校	大学
強み	◎管理・指導・統制	◎実践知・実践力	◎専門知・研究力

教育委員会・学校・大学の協働による拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

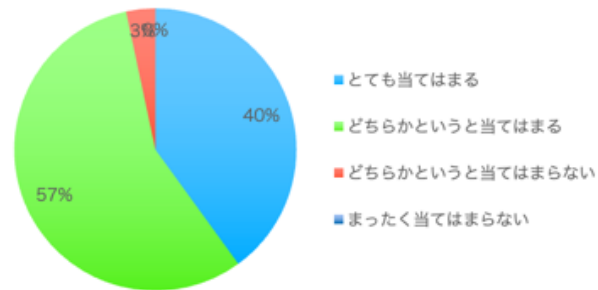


【①オンライン研修 各校代表者の回答】 n=60

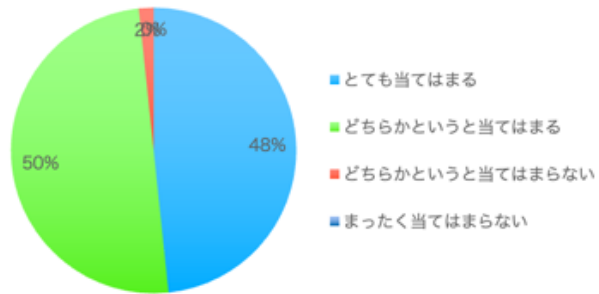
今回の研修会には、積極的に参加することができた。



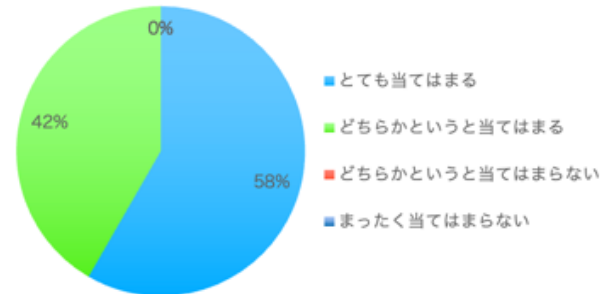
今回のような研修にまた参加したい。



今回の研修は、総合的に考えて満足のいくものだった。

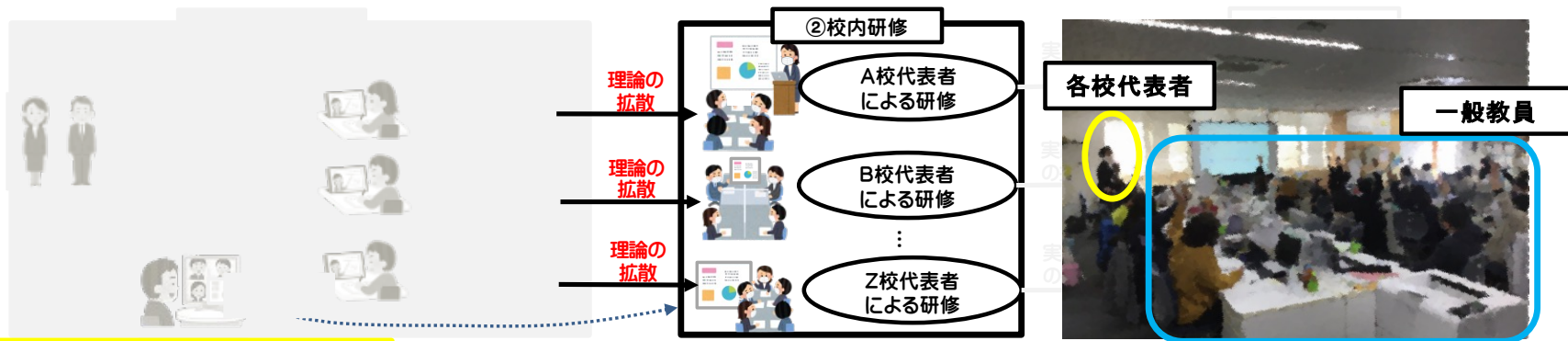


校内でICT活用を推進させる必要性がわかった。



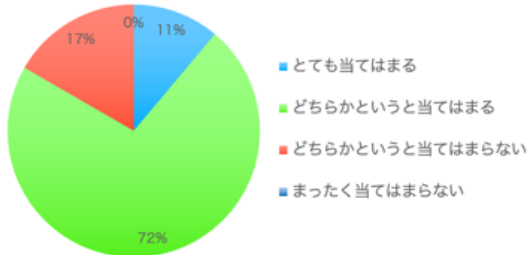
各質問で肯定意見が90%以上

↓
2台の端末を活用したオンライン研修の高い研修効果

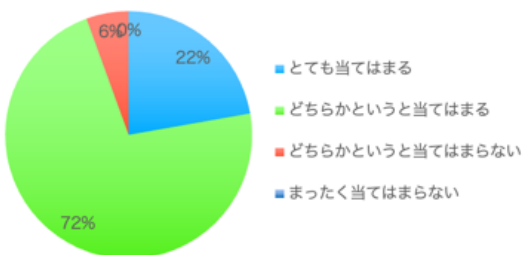


【②校内研修 各校代表者の回答】 n=38

受講した研修会を再現して実施することができた。



研修会の実施は受講者に対して効果があった。



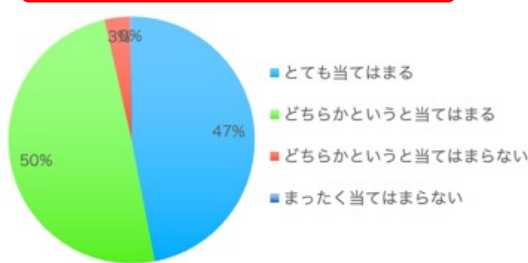
今回の研修会を実施する負担は大きかった。



校内研修の効果を実感できているが、研修を再現することの難しさや負担感を感じる代表者が一部に見られた。

【②校内研修 一般教員の回答】 n=396

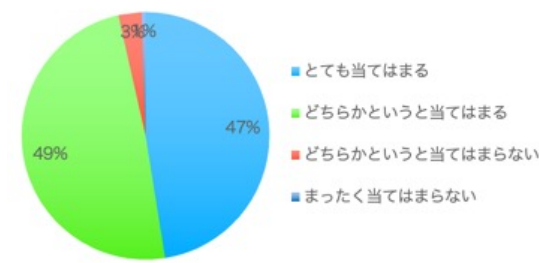
今回の研修会には積極的に参加することができた。



今回の研修は総合的に考えて満足のものだった。



校内でICT活用を推進させる必要性がわかった。



各質問で肯定意見が95%以上

アンケート結果より、各校代表者と一般教員ともに、本研修に満足し、研修の効果を実感していることが示された。

教育委員会・学校・大学が協働する拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

J-SOTTプログラムを実施した自治体の担当者・教員へのインタビュー調査



教育委員会
指導主事

代表者のオンライン教員研修では、**グループディスカッション**を随所に取り入れ、**参加者が主体的に研修に参加し校内研修リーダーの育成に寄与**しました。(中略)オンラインシステムを活用することで、**感染症対策や地域特有の自然災害(冬場の大雪等)、移動時間の短縮等に対応することができました。次年度も継続していきたいと教育委員会で話をしております。**

オンライン研修では、**自校から参加ができる点**がありがたかったです。研修では**グループディスカッションの時間があり、市内情報主任同士の情報共有の場**にもなりました。また、**学習者主体の授業のポイントや、その中でどうICTを活用するかがイメージ**できました。

各校の代表者によって市内で共通の内容をもとに校内伝達講習が行われ、市全体でGIGAスクール推進の方向性が統一された成果を感じています。

A校代表者
情報主任



教育委員会・学校・大学が協働する拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

■ 教育委員会・学校に山積する教員研修の課題

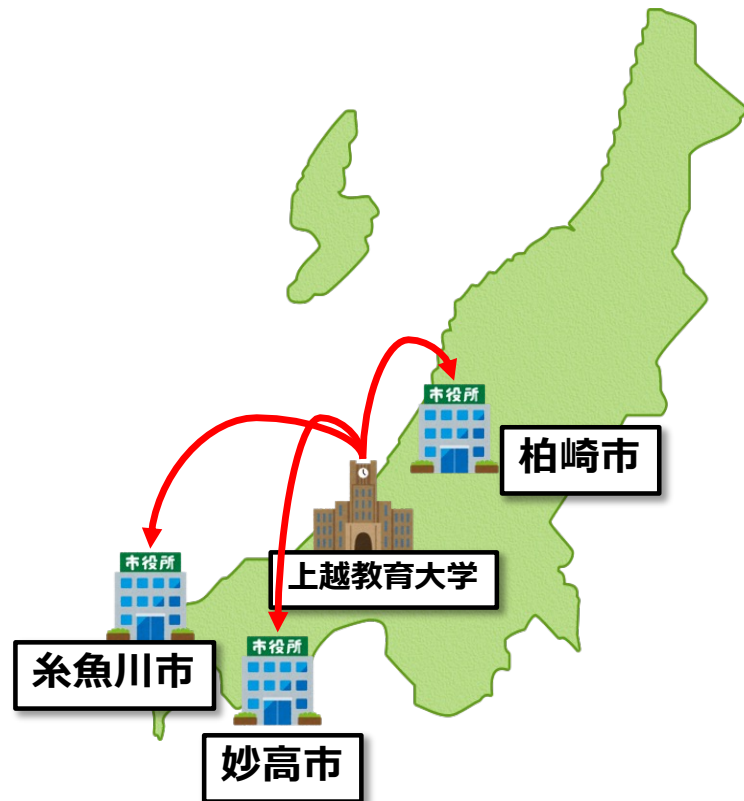
- ▲ 複雑化する新しい教育課題に対応した研修構築の難しさ →
- ▲ 個別最適な学びを実現するためのICT活用の難しさ →
- ▲ 予算削減の中、出張旅費の捻出の難しさ →
- ▲ 多忙化が叫ばれる中、出張型研修実施の難しさ →
- ▲ 研修効果の高いオンライン研修の難しさ →

**J-SOTT
プログラム
で解決**

	教育委員会	学校	大学
強み	◎管理・指導・統制	◎実践知・実践力	◎専門知・研究力
担当内容	・①代表者研修の参加要請, ②校内研修の実施依頼, ③授業実践の実施依頼 ・研修会アンケート(Googleフォーム)	・代表者: オンライン研修に参加 同スライドで再現して校内研修を実施 ・一般教員: 校内研修に参加 → 授業実践	・各校代表者にオンライン研修会を実施 ・授業実践の参観
メリット	○出張不要(役所から参加) ○新しい教育課題に対応した研修の実施 ○出張旅費の大幅削減	○出張不要(自校から参加) → 多忙化解消, コロナ対策 ○後に校内研修を実施するため, 積極的に オンライン研修に参加(研修効果UP) ○校内研修リーダーの育成	○出張不要(大学の研究室から参加) ○教育現場への貢献, 研究成果の還元 ○教育委員会と学校との関係性の構築
デメリット	・なし (▲大学教員との研修の調整)	●校内研修の実施の負担(代表者)	●配布可能なスライド作成の配慮 (個人情報保護や引用の明記)

教育委員会・学校・大学が協働する拡散型オンライン教員研修モデル「J-SOTTプログラム」

◇令和5年度 実施状況



①対象市町村（学校）

- ・ 妙高市 （11小中特別支援学校）
- ・ 柏崎市 （31小中学校）
- ・ 糸魚川市（18小中学校）

計 60校

②対象教員数

オンライン研修受講教員 **60名**

↓**拡散**

校内研修受講教員 **約1,000名**

③今後の展望

- ・ 実施自治体地域の拡大、**過疎地域・離島**への展開
- ・ **「質の高い教育をみんなへ」** (SDGs目標4)の実現
- ・ 複数の自治体の同時オンライン開催
→情報主任の情報交換の場として機能
- ・ 実施領域の拡充：特別支援、学級経営、生徒指導
特別な教科道徳、外国語活動等

◇令和5年度 成果発表・報告会の実施状況

○日本教育工学会2024年春季全国大会にてJ-SOTTプログラムの成果の一部を発表

開催日：3月2日(土)～3日(日) 於：熊本大学

榊原範久, 大島崇行, 関原真紀, 桐生徹, 水落芳明：オンライン教員研修におけるオンラインホワイトボードの活用が受講者の発話に与える影響の研究, 日本教育工学会2024年春季全国大会講演論文集, pp.521-522.

○教育委員会連携協議会を開催し、J-SOTTプログラムの成果を報告

①新潟市教育委員会

開催日：令和6年2月1日(木)

参加者：新潟市教育委員会教育長ほか18名

②新潟県教育委員会

開催日：令和6年2月5日(月)

参加者：新潟県教育委員会教育次長ほか19名

③上越地域教育委員会

開催日：令和6年3月11日(月)

参加者：上越市教育長、柏崎市教育長、妙高市教育長ほか13名



◇令和5年度 成果発表・報告会の実施状況

J-SOTTプログラムについて説明用の特設ページの開設・運用



効果的な教員研修を
日本全国どこからでも。

市町村丸ごと教員の指導力アップ↑↑

J-SOTTプログラムは、時間・費用・会場を気にせずに、日々変化する教育課題に備えることのできる、新しい形のオンライン型教員研修です。



ページへのQRコード

<https://www.juen.ac.jp/j-sott/index.html>

J-SOTTプログラム研修テーマ

- 令和5年度
「デジタルシティズンシップとICT活用上の著作権」
- 令和6年度
「子どもが主体的に学ぶための教科書・デジタル教科書の活用」
(予定)

教育委員会・学校・大学で協働し、オンラインを効果的に取り入れ、教員の力量を高められる教員研修を実施していく。

【今後の課題】

○研修を拡大し、持続可能なものとして実施するために

- ・ 教育委員会と連携した「研修履歴プログラム」の早期構築
- ・ 研修を実施する大学教員の確保（多様な専門分野）
- ・ 研修テーマ拡大
 - I C T 活用 + 情報・教育データの利活用
 - 教職に必要な素養（初任者研修・10年目研修など）
 - 学習者中心の授業デザイン
 - 生徒指導（子ども一人ひとりの良さや可能性を伸ばす指導）
 - 特別支援（特別な配慮や支援を要する子どもへの対応）
- ・ 公的機関（文部科学省やNITS、都道府県教委など）との連携と支援

おわりに

文部科学省 委託研究「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の実施によって、J-SOTTプログラムを開発し、一定の成果を上げることができた。本成果を生かし、次年度も教育委員会・学校・上越教育大学が三位一体となり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を解決する研修プログラムを広域に提供していく。